

国際投資信託協会 2016 年大阪会議コミュニケ【仮訳】

国際投資信託協会（The International Investment Funds Association, IIFA）は、30 周年の節目を迎え、新たな世界経済と規制環境の中で投資家によりよい貢献をしていくための課題について活発な議論を行う

2016 年 10 月 26 日大阪（日本）—今週、世界の投資信託業界首脳は、今日の世界経済環境下における課題と展望について議論を行い、同時に IIFA30 周年を祝うため、大阪に参集した。会議には、世界 30 の国と地域の投資信託協会代表及び、学会、業界、国際機関等から、合計 80 名超が参加した。

資産残高 39 兆米ドル（2016 年第 2 四半期末）を超える金融産業に成長した世界の投資信託業界は、過去 30 年間にわたり、経済、社会、人口動態、規制環境の劇的な変化の只中であって、退職に備えた資産形成の強化、金融仲介チャネルの多様化、より良いコーポレートガバナンスの推進による金融市場の機能強化を通じて、世界経済の中で他に替え難い重要な役割を果たしている。

本会議のホストを務めた投資信託協会の白川会長は、「世界の投資信託業界は、統合が進む金融市場や急速な技術革新、多くの国・地域で予測されている人口動態の変化に伴い、今後 30 年、さらにはその先にわたって、より一層重要な役割を果たしていくと確信している。」と述べた。

また、IIFA 会長、米国投資信託協会（ICI）プレジデント兼 CEO のポール・スティーブンス氏は、「我々投資信託業界は、金融システムにおけるシステムミックリスクを特定し、それに対処するための規制の動きや、国境を越えた投資資金の流れの重要性に鑑みた投資家保護強化の必要性に対し積極的に対応していくことが重要であると考えている。」と述べた。

各国業界首脳は、ファンドの販売、ファンドガバナンス、フィデューシャリー・ディューティ、社会的責任投資（SRI）など、彼らのビジネスに影響を与える様々な課題について、議論した。また、人口動態の変化が年金制度やファンド業界に及ぼす影響について議論するとともに、昨今のビジネス環境の変化、とくにファンドパスポート制度、IT、サイバーセキュリティ、高まる ETF の役割等に焦点をあて、話し合った。

次回（第 31 回）国際投資信託会議は、スイス・チューリッヒにおいて 2017 年 10 月に開催される予定。

国際投資信託協会 (International Investment Funds Association, IIFA)

IIFA (www.iifa.ca) は、40 以上の国・地域の投資信託協会を会員とする組織。IIFA 加盟の国・地域の投資信託資産残高は、2016 年第 2 四半期末で合計 39 兆米ドルに達している。

投資信託協会 (Japan Investment Trusts Association, JITA)

2016 年 7 月末の会員数は、正会員 171 社 (運用資産残高 166 兆円)、賛助会員 21 社。投資者保護を図るとともに、投資信託及び投資法人の健全な発展に資することを目的としている。自主規制ルールの制定、投資信託制度の改正要望、投資信託の啓発・普及活動等の活動を行っている。